

託 送 収 支 計 算 書

事業者名 庄内町

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	134,382	営業収益	128,001
供給販売費	134,382	託送供給収益	0
労務費	37,021	自社託送収益	128,001
諸経費	33,168	事業者間精算収益	0
修繕費	11,159	最終保障供給収益	0
消耗品費	6,882	その他託送供給関連収益	0
賃借料	743	(補償料等収入)	0
租税課金	0	(償却分区域外	0
固定資産除却費	356	工事負担金収入)	
需給調整費	0	(償却分工事負担金収入)	0
合成メタン等調達費相当金	0		
需要調査・開拓費	0		
事業者間精算費	0		
その他経費	14,030		
減価償却費	64,193		
一般管理費			
人事関連			
土地建物関連			
宣伝・広告関連			
システム関連			
基礎的研究関連			
一般管理			
事業税			
最終保障供給費用	0		
営業利益	-6,381		
営業外費用	1,069	営業外収益	207
資金調達	1,069	資金運用	54
雑支出等	0	雑収入	0
その他	0	その他	153
特別損失	207	特別利益	0
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失)	-7,450		
法人税等	-		
託送供給関連部門当期純利益(又は託送供給関連部門当期純損失)	-7,450		

(託送収益明細表)

(単位:千m3、千円、円／m3)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	0	0	—
自社託送収益	3,452	128,001	37.08
事業者間精算収益	0	0	—
最終保障供給収益		0	
その他託送供給関連収益		0	
託送収益合計	3,452	128,001	37.08
合成メタン等調達費相当金	3,452	0	0

様式第2(第4条関係)

託 送 資 産 明 細 書

事業者名 庄内町

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

(単位:千円)

項 目	金 額	備考
建設仮勘定	12,600	
設備勘定(有形)	664,020	
無形固定資産	101	
長期前払費用	0	
運転資本	8,729	
繰延資産	0	
託送資産合計	685,450	

(注)建設仮勘定、設備勘定(有形)、無形固定資産の算定方法は期首期末平均額を採用した。

(本支管投資額実績表)

(単位:千円)

項目	直近実績					5年平均額
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
主要導管	0	0	0	0	0	0
本支管(主要導管以外)	56,087	62,376	62,944	26,710	60,320	53,687
計	56,087	62,376	62,944	26,710	60,320	53,687

様式第3(第5条関係)

第1表

超 過 利 潤 計 算 書

事業者名 庄内町

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

(単位:千円)

項 目	金 額
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失) (①)	-7,450
託送供給関連部門の営業外費用(その他に限る。)(②)	0
託送供給関連部門の営業外収益(雑収入を除く。)(③)	207
託送供給関連部門の特別損益(④)	-207
その他調整額(⑤=⑥+⑦)	0
補償料等収入(⑥)	0
最終保障供給取引損益(⑦)	0
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益(又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	-7,450
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等(⑨)	0
調整後託送供給関連部門当期純利益(又は調整後託送供給関連部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	-7,450
託送供給関連部門事業報酬額(⑪)	13,238
減少事業報酬額(⑫)	0
託送供給関連部門の営業外費用(資金調達に限る。)(⑬)	1,069
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	-19,619
うち想定原価と実績費用との乖離額	2,932

第2表

超過利潤累積額管理表

事業者名 庄内町

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

(単位:千円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額(又は前期欠損累積額) (①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	-123,392 (-22,983)	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	-19,619 2,932)	
還元額(③)	0	
当期超過利潤累積額(又は当期欠損累積額) (④= ①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	-143,011 -20,051)	
一定水準額(⑤)	13,709	託送資産期首期末 平均額685,450千円 × 事業報酬率0.02
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	0	

(注)一定水準額は、別表3、2. (3)①ロに掲げる額を適用した。

第3表

導管投資額明細表(一般ガス導管事業者)

事業者名 庄内町

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

(単位:千円)

項 目	当期投資額	備 考
高 圧 導 管	0	
中 圧 導 管	0	
計	0	

第4表

内部留保相当額管理表

事業者名 庄内町

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位:千円)

項 目	金 額	備 考
前期末内部留保相当額 (①)	-202,800	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②)	-19,619	
還元額 (③)	0	
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額) (④)	0	
当期内部留保相当額(⑤=①+②-③-④)	-222,419	還元義務額残高:0

第5表

乖離率計算書

事業者名 庄内町

項 目	値	備 考
想定原価(千円)(①)	451,656	
想定需要量(千m3)(②)	12,294	
想定単価(円／m3)(③＝①／②)	36.73	
実績費用(千円)(④)	442,396	
実績需要量(千m3)(⑤)	10,362	
実績単価(円／m3)(⑥＝④／⑤)	42.69	
乖離率(％)(⑥／③－1)×100	16.23	

想定原価及び想定需要量は、平成29年4月から令和2年3月までの3年の合計とした。
実績費用及び実績需要量は、令和5年4月から令和8年3月までの3年の合計とした。